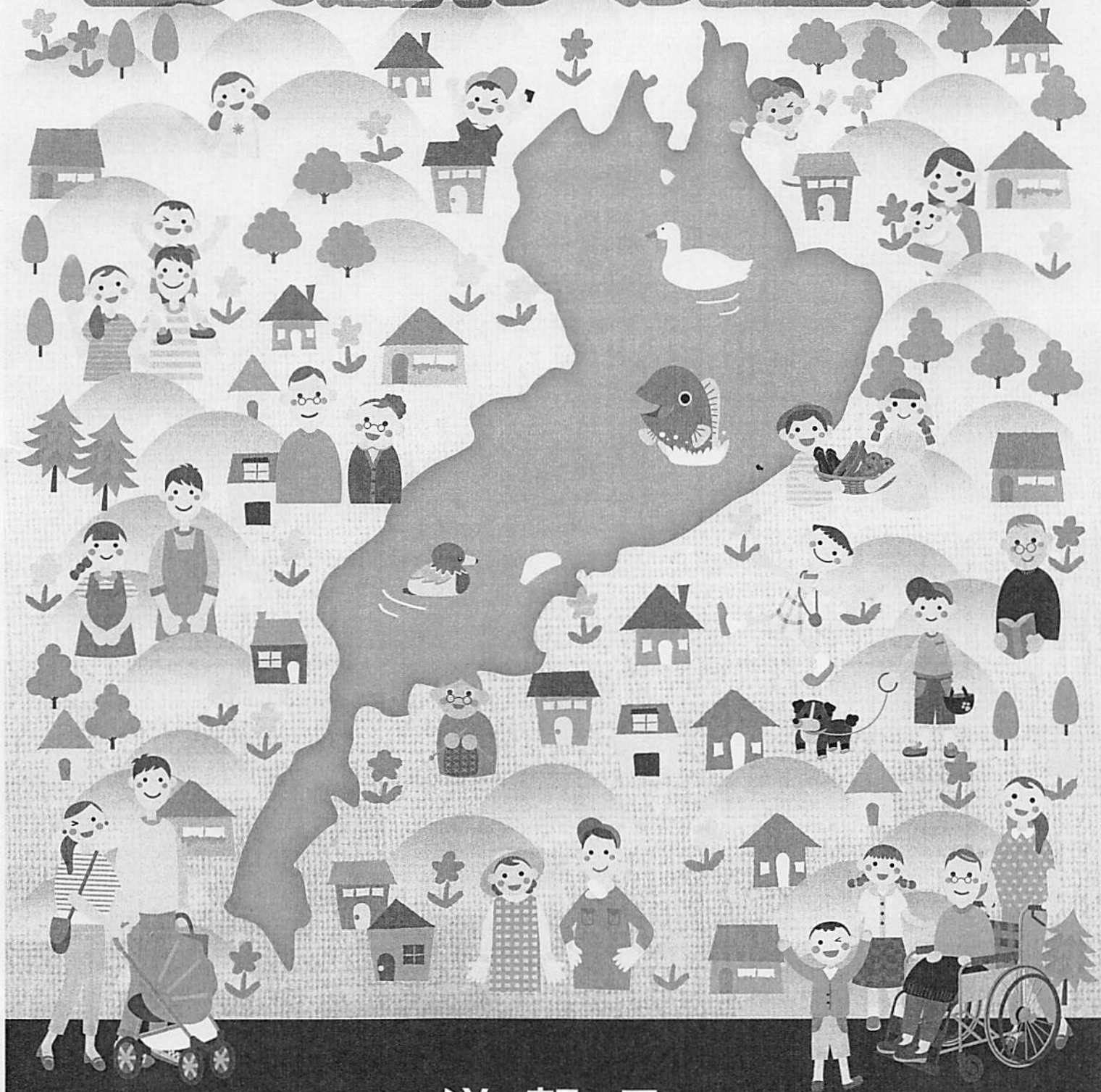


人口減少を見据えた 豊かな滋賀づくり総合戦略



滋賀県



はじめに

これまで増加が続いてきた本県の人口も、いよいよ減少局面に突入し、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、このまま出生数が減少し、若い世代の流出が続いた場合、45年後の2060年には本県の人口は約112万7千人まで減少するとともに、県人口に占める65歳以上の人口の割合である高齢化率も35.8%まで上昇するとされています。

こうしたことから、人口減少を見据えて、人口減少を食い止めながら滋賀の強みを伸ばし、活かすことによって豊かな滋賀を築いていくため、県民の皆さんや各界の関係者のご意見を十分お聞きしながら「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」を策定しました。

この戦略は、「夢や希望に満ちた豊かさ実感・滋賀」を基本理念とする「滋賀県基本構想」の重点政策を推進するためのエンジンとして位置付け、人口目標と今後目指すべき豊かな滋賀の将来像を提示するとともに、その将来像を実現するために19のプロジェクトを展開することとしています。

国や県内市町、各関係団体と連携を深め、県民の皆さんとの対話・共感・協働の下、各プロジェクトを着実に実行することによって、「訪れるなら滋賀」、「住むなら滋賀」、「働くなら滋賀」、「子育てするなら滋賀」、「幸せな最期を迎えるなら滋賀」と思っただけのような豊かな滋賀づくりに向けて、全力で取り組んでまいります。

平成27年(2015年)10月

滋賀県知事 **三木大造**

【滋賀県の概要】

本県は、日本列島のほぼ中央、近畿圏、中部圏、北陸圏の結節点に位置し、古くからの交通の要衝であり、東海道新幹線や幹線道路が交わる地理的優位性を有しています。まわりは伊吹、鈴鹿、比良、比叡などの山々に囲まれ、中央には近畿1,450万人の水源であり、世界有数の古代湖で日本一の琵琶湖があります。

古くは都が置かれ、幾たびも歴史の舞台となってきました。国宝・重要文化財の数は全国第4位であり、歴史資源、文化・芸術環境に恵まれています。

内陸工業県として、産業が集積するとともに1事業所あたりの製造品付加価値額は全国第2位となっています。多彩な学部を有する大学や民間研究所が立地し、知的資源が集積しています。

また、この地で生まれた近江商人は「三方よし(売り手よし、買い手よし、世間よし)」の経営理念を全国に広めており、現代においても大きな影響を与えています。



I 滋賀県におけるこれまでの人口の動向

1 人口の推移

滋賀県の人口は、戦後、85万人前後で推移していましたが、昭和42年(1967年)から増加し続け、平成20年(2008年)には140万人を超えました。

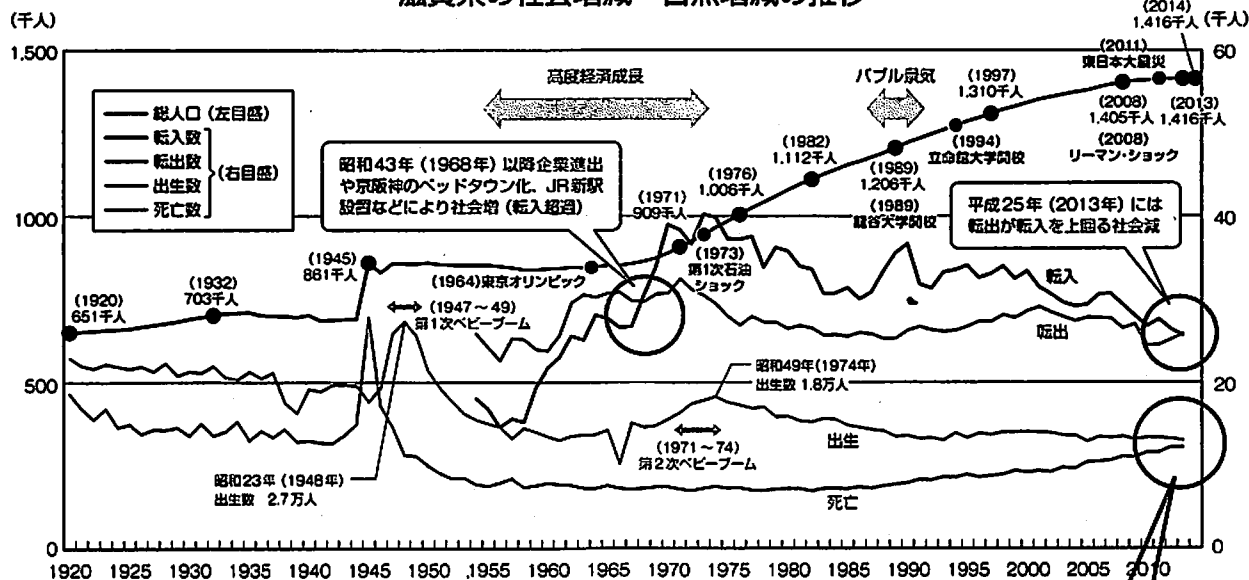
しかし、平成26年(2014年)10月1日現在の人口(推計値)は前年比較で48年ぶりの減少となっており、既に人口減少局面に入ったと推測されます。

2 「自然増減(出生数-死亡数)」、 「社会増減(転入数-転出数)」の推移

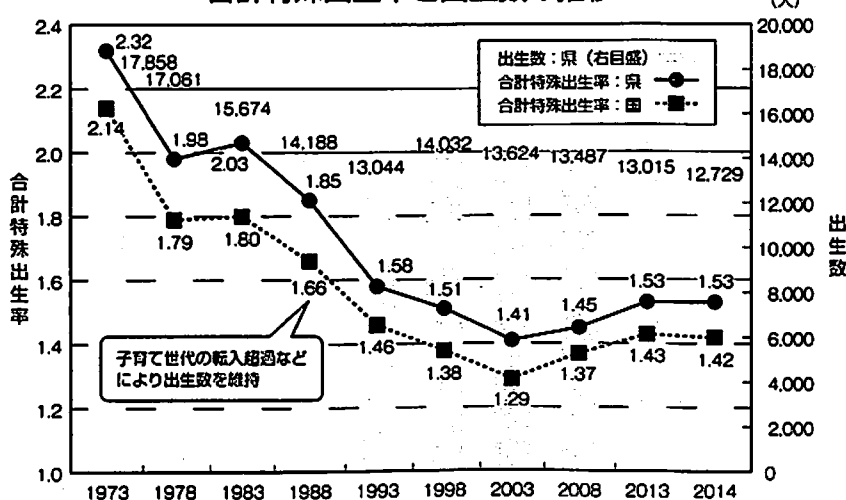
「自然増減」では、戦後、出生数が死亡数を上回る自然増の状況が続いていましたが、近年、死亡数が増加していることから、出生数との差が少なくなっています。

また、「社会増減」では、昭和43年(1968年)以降、転入超過が続いていましたが、近年転入数に陰りがみられ、平成25年(2013年)には、ついに社会減となりました。

滋賀県の社会増減・自然増減の推移

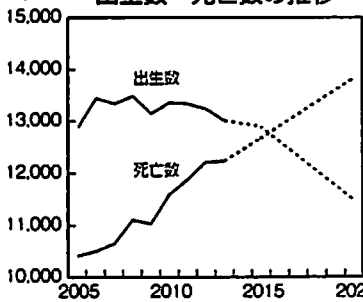


合計特殊出生率と出生数の推移



数年中には、死亡が出生を上回る見込み

滋賀県の
出生数・死亡数の推移



3 年齢階級別の人口移動の状況

滋賀県の年齢別の人口移動の状況を見ると、20～24歳は転出超過が続いています。

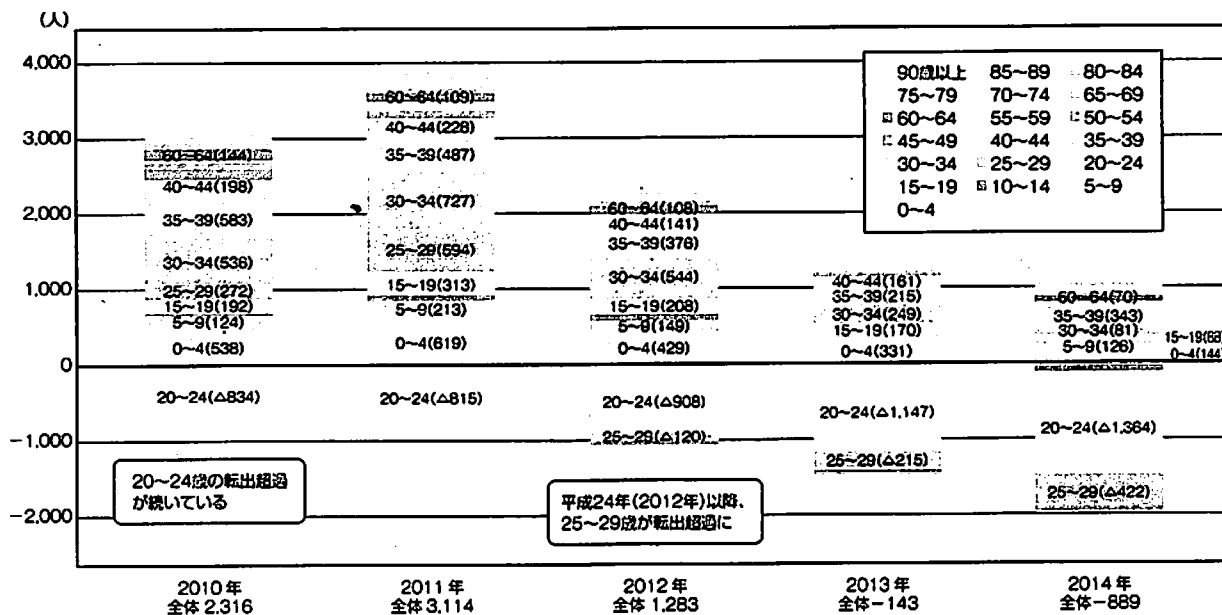
その他、ほとんどの年齢層では転入超過となっていますが、近年は転入超過数が減少しています。

4 地域ブロック別の人口移動の状況

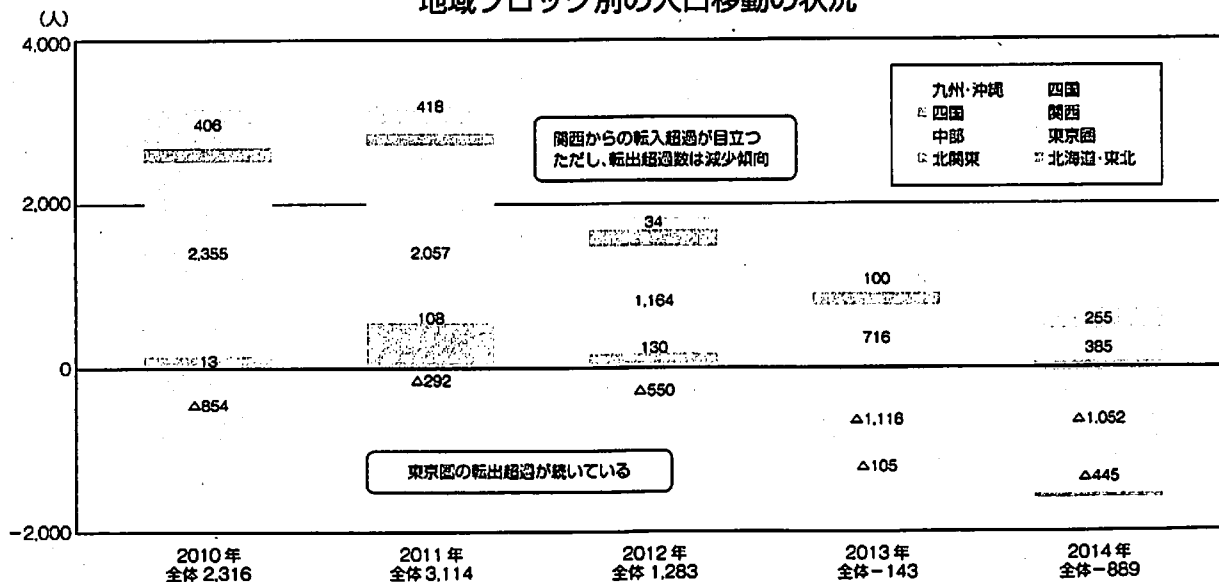
滋賀県から東京圏への転出超過が続いていますが、年齢階級別人口移動の状況では、転出超過の大部分を20～24歳の年齢階級が占めていることから、東京圏への転出は大学・短大等卒業後の就職によるものと推測されます。

また、関西からの転入は、京阪神のベッドタウン化などによる子育て世帯が多くを占めていると推測されます。

年齢階級別の人口移動の状況



地域ブロック別の人口移動の状況



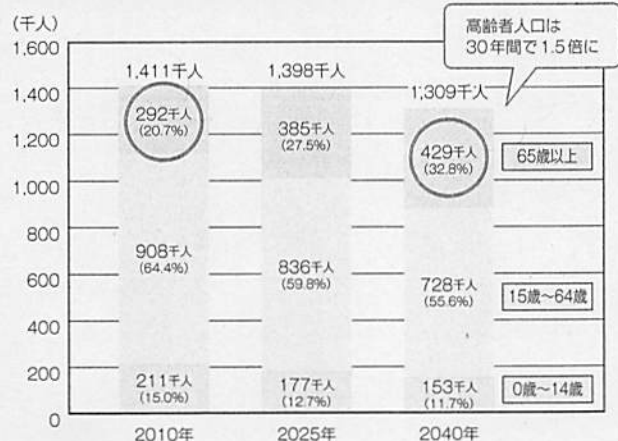
II 滋賀県における人口の将来展望

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、平成52年(2040年)の滋賀県の総人口は、130.9万人とされており、平成22年(2010年)に比べて7.2%減少するとされています。

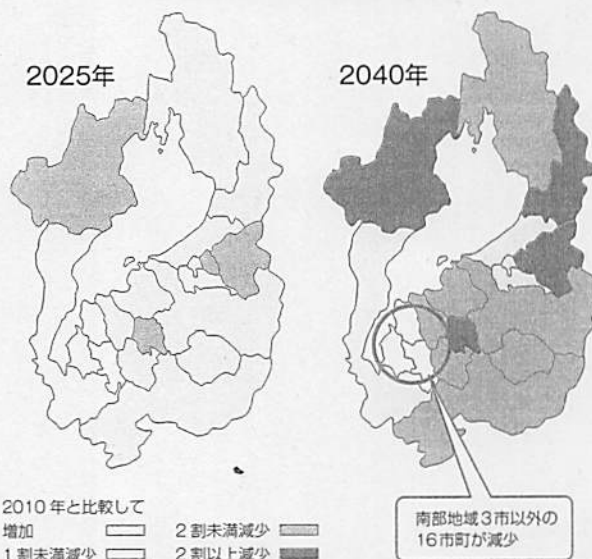
人口の構成比を見ると、高齢者の割合(高齢化率)は、平成22年(2010年)の20.7%(国 23.0%)から平成52年(2040年)には32.8%(国 36.1%)まで上昇するとされています。

また、人口減少や高齢化の状況は、市町によって大きく異なっており、平成52年(2040年)には、南部地域の3市(草津市・守山市・栗東市)以外の16市町において平成22年(2010年)と比較して人口は減少するとされており、また、南部地域の3市および愛荘町以外の15市町において高齢化率が30%を超えるとされています。

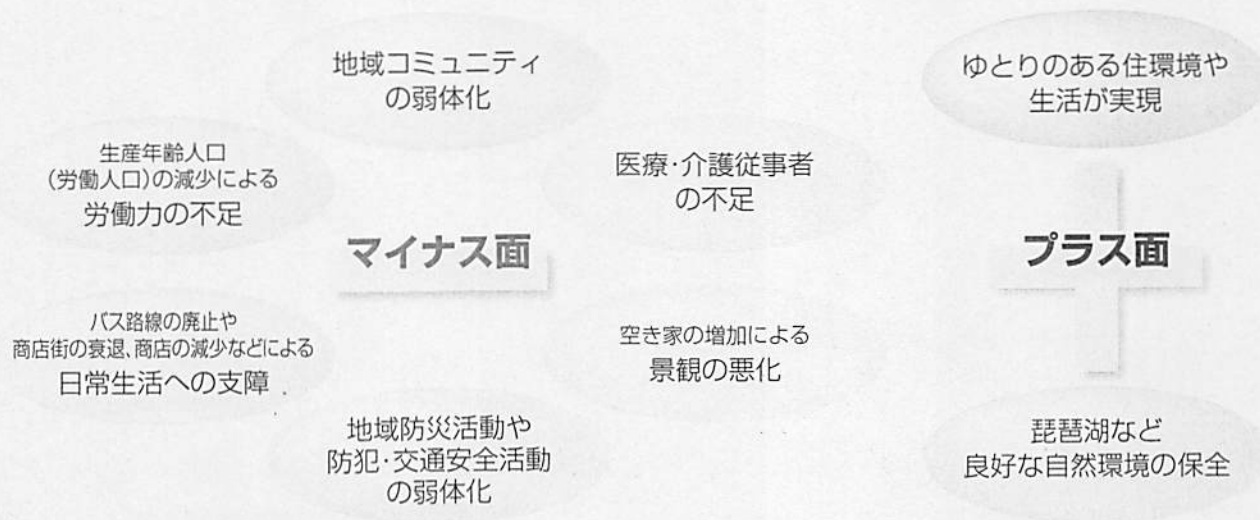
滋賀県の年齢3区分別の人口および割合の推移



県内市町別人口増減図



III 人口の変化による影響



IV 目指す将来像

人口に関する目標

人口減少の流れを押しとどめ、豊かな滋賀をつくるため、将来的な人口を平成52年(2040年)に約137万人、平成72年(2060年)に約128万人を確保し、高齢化率を低下させるとともに、人口構造が安定することを目指します。

このため、若い世代の結婚、出産、子育てや就学・就労の希望を叶えることで出生数を年13,000人まで回復させ、その水準を維持することとし、合計特殊出生率を平成52年(2040年)に1.94に、平成62年(2050年)に2.07にします。

また、若者が希望する働く場を県内で確保することなどで転入者を増やし、人口減少が進行する地域を中心に、転出超過が続くと見込まれる20～24歳の社会増減を2020年に0(ゼロ)にします。

総人口



2040年に約137万人
2060年に約128万人

出生数



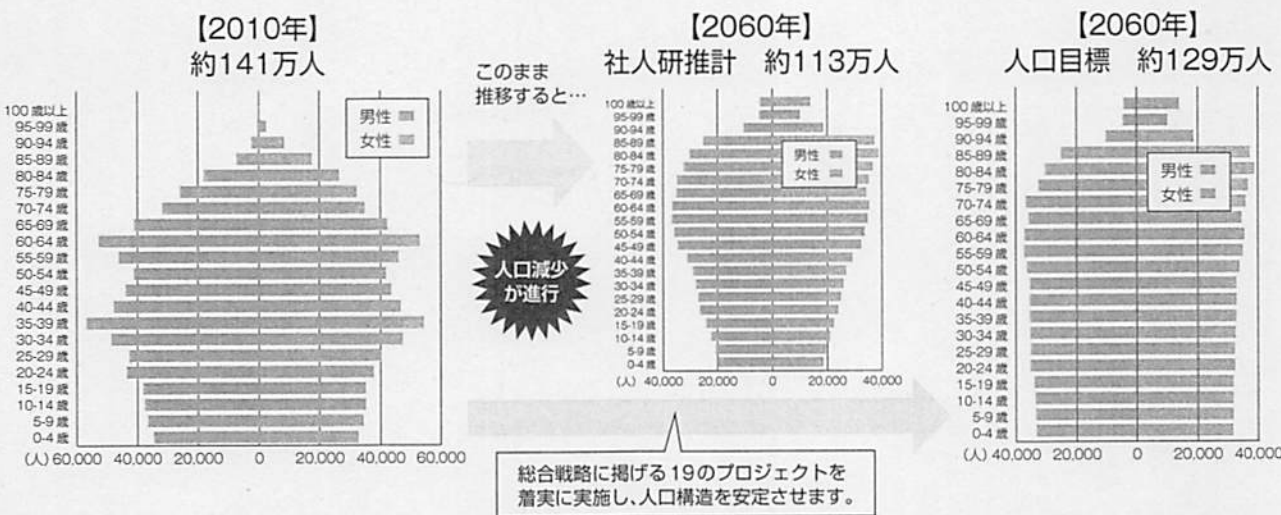
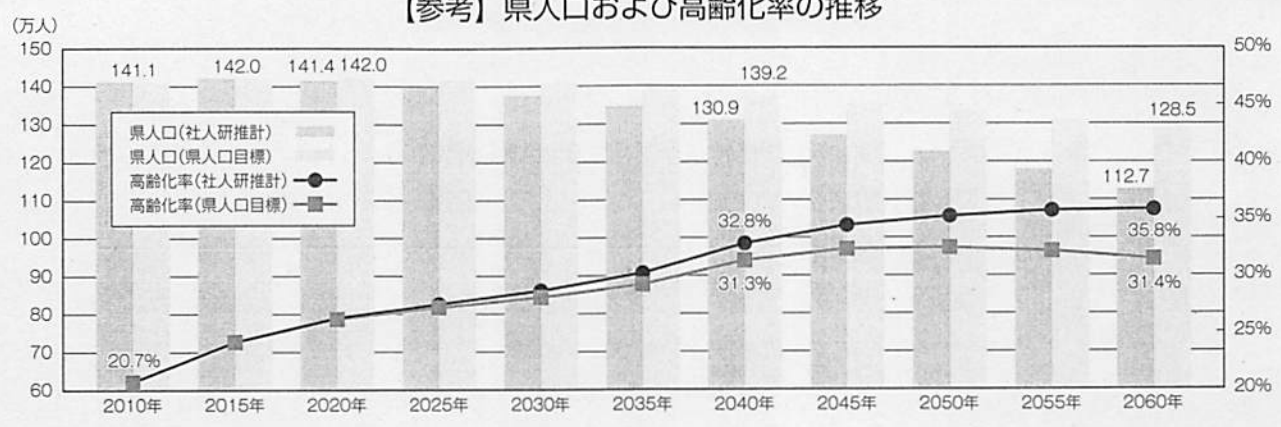
生まれてくる子どもの数を
2020年に現状より500人プラス
〔2020年に出生数13,000人とし、その水準を維持〕
(合計特殊出生率 2040年に1.94 2050年に2.07)

若者の 社会増減



2020年に現状より1,000人以上プラス
〔20～24歳の社会増減を2020年にゼロ〕

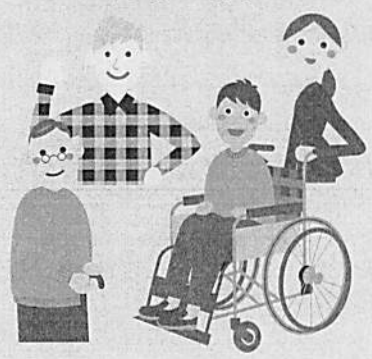
【参考】県人口および高齢化率の推移



将来の姿

ひと

誰もが能力を発揮し、地域で活躍



誰もが生涯にわたって自らの能力を発揮し、地域で活躍しています。子どもたちは、見守り、支えあいの中で、安心して暮らすことができます。

まち

琵琶湖は守られ地域は活性化



琵琶湖の水質が改善され、本来の生態系が回復しています。琵琶湖の周辺に広がる美しい風景や歴史的な街並みが、大切に守られています。

しごと

強みを活かし産業成長、雇用拡大



水環境や地球環境、エネルギー利用など内外の課題に対応した、成長産業が集積するとともに、地域での創業が盛んに展開されています。

V 目指す将来像を実現するための戦略

1 基本的な考え方

(1) 基本的方向

①人口減少を食い止め、人口構造を安定させる

若い世代の結婚、出産、子育てや就学・就労の希望を叶えることで人口減少を食い止め、将来的に人口構造を安定させます。

②人口減少の影響を防止・軽減する

人口減少は避けられない中で、人口減少に対応する社会づくりを進めます。

③自然と人、人と人とのつながり、生活のゆとりを取り戻す

これまで失われたり、十分得られなかった、自然と人、人と人とのつながりや生活のゆとりを取り戻します。

(2) 重視する視点

3世代の自立・共生と健康

子ども・若者と働きざかり、高齢者の3世代が自らの役割を持ちながら、ともに地域社会で必要とされ、健康に暮らせるようにします。

未来・次世代への応援

滋賀の未来を担う子どもたちやこれから生まれてくる次の世代を応援します。

「働く力」、
「創る力」、
「稼ぐ力」の向上

滋賀でいきいきと働き、モノやサービスを創りながら、豊かな暮らしに必要な糧を稼ぐ力を向上させます。

(3) 地域の実情、特性に応じた取組

当面、人口増加が続く地域

交通アクセスの強化、成長産業の創出・誘致など、転入超過が継続するよう施策展開を図ります。

人口減少が進行する地域

地域資源を活かした魅力的な仕事づくりなど地域住民が住み続けられるよう施策展開を図ります。

(4) 市町との連携等

広域的、専門的分野

県が担う広域的、専門的分野においては、市町と連携しながら施策展開を図ります。

住民に身近な分野

住民に身近な分野においては、市町に対して必要な支援を行います。

2 計画期間

計画期間

5年間

平成27年度(2015年度)から平成31年度(2019年度)まで

3 人口減少を見据えた豊かな滋賀づくりに向けたプロジェクト

基本的方向および重視する視点に沿って、先駆的・重点的に取り組むプロジェクトを展開します。

プロジェクトの構成



① 人口減少を食い止め、人口構造を安定させる

若い世代の結婚、出産、子育てや就学・就労の希望を叶え、結婚、出産、子育てがしやすい環境づくりを進める（自然増に関する施策）とともに、雇用創出や魅力的なまちづくりにより首都圏等への転出を抑制し、県外からの流入人口を増やす（社会増に関する施策）ことにより、人口減少を食い止め、人口構造を安定させます。



自然増

1

「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクト

出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまでの切れ目ない支援など、子どもの育ちを支える環境づくりを進めます。

KPI[※]

- 出生数を13,000人で維持



自然増

2

「豊かな学びのフィールド・滋賀」人づくりプロジェクト

「学ぶ力」の向上を図り、夢と生きる力を育むとともに、障害のある子とない子がともに学び合う取組を推進します。

KPI

- 教育の満足度を倍増
- 授業の理解度全国トップレベル
- 小学生6年間に1回以上びわ湖ホールの舞台を鑑賞



社会増

3

滋賀ウォーターバレープロジェクト

水環境関連企業の誘致やビジネスマッチングの実施などを通して水環境ビジネスの推進を図ります。

KPI

- 水環境ビジネス関連企業・団体数を25%アップ
- 水環境ビジネス関連の商談件数を1,000件創出



社会増

4

次世代のための成長産業創出プロジェクト

次世代の雇用につながるモノづくりベンチャーや第二創業の企業を生み出すため、大学や企業等が連携できる仕組みを創出します。

KPI

- 新設事業所数を30%アップ



※KPI…重要業績評価指標 各プロジェクトの進捗状況を評価するため、KPIを設定しています。

5

社会増
産業人材育成・確保
プロジェクト

県内大学等との連携を強化するなど、将来の滋賀の産業を支える人材を育成します。

KPI

- 県内大学生の県内企業就職率をアップ



6

社会増
働く力・稼ぐ力向上
プロジェクト

若年労働者の県内就業と定着の促進や女性の活躍など、働きやすい職場を目指す中小企業を支援します。

KPI

- 若者の就業率をアップ
- 子育て期の女性の就業率をアップ
- ワーク・ライフ・バランス 取組企業数を40%アップ



7

社会増
移住促進
プロジェクト

豊かな自然や恵まれた子育て環境、滋賀の魅力ある暮らしぶりを県外へPRし、滋賀に移住してもらえるよう取り組みます。

KPI

- 県外からの移住件数を5年間で300件



8

社会増
滋賀の素材・魅力
磨き上げプロジェクト

滋賀県ゆかりの素材を、滋賀ならではの観光資源として有効活用し、交流人口の増加につなげます。

KPI

- 観光宿泊者を20%アップ
- 観光入込客を6%アップ
- 観光消費額を7%アップ

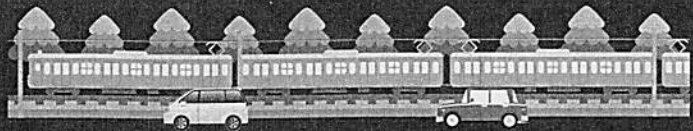


事例紹介



【MUSUBU SHIGA】 滋賀の魅力を新たな視点で発信
「湖と、陸と、人々と。MUSUBU SHIGA」では、「地域産業」、「食」、「ツーリズム」、「ランドスケープ」、「クラフト」、「歴史・文化」の6つのテーマで、各分野のプロフェッショナルとともに、新しい視点で“滋賀の魅力”を掘り下げていながら、人々と滋賀をつなぎ、結んでいきます (<http://musubu-shiga.jp/>)。

② 人口減少の影響を防止・軽減させる



出生数の減少と死亡数の増加により、当面、人口減少が続き、その影響は避けることができません。こうした影響を緩和し、住みやすい安心できる滋賀の暮らしを実現します。



1

高齢者の社会参加・健康長寿実現プロジェクト

高齢者に地域の担い手として活躍してもらうことなどによって高齢者自身の健康づくりや介護予防につなげ、健康長寿を実現します。

KPI

- 健康寿命の延伸
- 訪問診療を行う診療所を中学校区に概ね2箇所設置
- 高齢者の健康づくりの活動団体数を年60増加



2

滋賀エネルギーイノベーションプロジェクト

エネルギー関連産業の振興や新たな技術開発を進めるとともに、地域における再生可能エネルギー等の面的利用により、エネルギーの分野から地域の活性化を進めます。

KPI

- 新エネルギー社会の先導的な取組モデル数を5件



3

「東京オリンピック・パラリンピックで滋賀を元気に!」プロジェクト

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の事前合宿を誘致するとともに本県の特徴ある文化を世界に発信する文化プログラムを展開します。

KPI

- 事前合宿誘致
- 文化プログラムの採択を600件



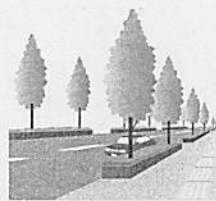
4

持続可能な県土づくりプロジェクト

人口減少社会に対応した国土利用計画の見直しなど、持続可能な県土づくり、自然環境と景観を保全・再生する県土づくりを進めます。

KPI

- 県国土利用計画の見直し
- 道路・橋・上下水道の長寿命化計画を34計画策定



5

「山～里～湖」農山漁村
つながりプロジェクト

力強い農林水産業の創造に加え、魅力のある農山漁村づくりを進め、美しい農村景観の保全とともに、琵琶湖とその水源となる森林や水田などの財産、地域の祭り、文化の継承にもつなげます。

KPI

- 新規就農者を5年で500人
- 農地等共同保全面積を9%アップ
- 環境こだわり米栽培面積割合を50%以上に



6

交通まちづくり
プロジェクト

関西圏、中部圏、北陸圏の結節点としての広域交通ネットワークや、まちづくりと一体となった地域交通ネットワークの再構築に取り組みます。

KPI

- 鉄道の乗車人員を維持
- バスの乗車人員を維持
- 県道路整備開通延長
- 高速道路スマートインターチェンジの新設



7

地域の防災・防犯力
向上プロジェクト

人口減少と高齢化が進行した地域においても、人々が安全で安心して暮らすことができるよう自助、共助による防災、防犯対策を進めます。

KPI

- 犯罪率を全国平均以下で維持
- 水害に強い地域づくり
取組地区数を50地区
- 自主防災組織率を
全国トップ10入り



事例紹介



【みずかがみ・秋の詩】米の食味ランキングで特A

温暖化対応品種として滋賀県の研究機関で開発した「みずかがみ」は、猛暑の年でも高品質を維持する優れたお米です。

ほどよい粘りとまろやかな甘みを持ち、冷めても美味しいのが特徴です。平成27年産米の食味ランキングでは、最高ランクの「特A」に、同じく県が育成した「秋の詩」と共に格付されました。



【地域交通の活性化】南草津駅で連節バスが導入

連節バスは、2台の車体を幌でつないだ大型のバスです。2台を1台に連結しているため、通常の大型路線バスに比べ、約50人多く乗客を乗せることができます。

平成28年4月から南草津地域で運行を開始。今後、地域間をつなぐシンボルとして、バスの利用促進と利便性向上を図っていきます。

【ピワイチ】自転車で琵琶湖を一周

琵琶湖岸を自転車で一周する「ピワイチ」は、雄大な琵琶湖、周囲の山々が織りなす自然景観、達成感が人気です。湖岸から県内へ走れば、日本遺産などの歴史的・文化的遺産や、滋賀の食、田舎体験などを味わえる魅力的な体験型観光です。

滋賀県では、安心して滋賀を自転車で楽しめるよう、サイクルステーションの設置やレンタサイクルの充実、走行できる環境の整備などを進めています。



③ 自然と人、人と人との つながり、生活のゆとり を取り戻す

人口の増加による恩恵を受けてきた一方で、失われたり十分得られなかった自然と人、人と人とのつながり、生活のゆとりを取り戻し、新しい豊かさを実感できる魅力的な滋賀をつくり出します。



1 琵琶湖と人の共生で にぎわい創生プロジェクト

新たに制定された「琵琶湖の保全及び再生に関する法律」を踏まえ、琵琶湖流域、生態系の保全・再生の取組や人々の暮らしと琵琶湖のつながりの再生を進めます。

KPI

- 生態系に配慮した新たな指標の導入
- 南湖の水草を40%減少
- 琵琶湖の漁獲量を70%アップ



2 滋賀の農業次世代継承 「世界農業遺産」プロジェクト

琵琶湖などを水源とする農業水利システムと魚のゆりかご水田等について、「世界農業遺産」の認定に向けた取組を推進します。

KPI

- 滋賀を世界農業遺産認定申請候補地域に

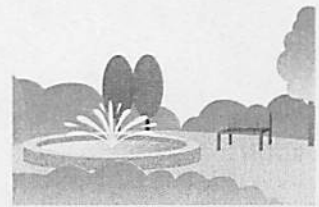


3 滋賀らしいゆとり生活再生 プロジェクト

公園の整備や空き家のリノベーションなど、ゆとりある生活環境の実現を図ります。

KPI

- 都市公園面積を6%アップ



4 “ひとつながり”の 地域づくりプロジェクト

生活困窮や引きこもりなど、生きづらさを抱える人たちが、ひとの絆と支え合いで安心して生活し、居場所と出番をもてるような地域づくりを目指します。

KPI

- 地域づくり活動拠点を各小学校区1箇所以上確保



VI 戦略の推進

戦略を効果的・効率的に推進していくためには、県民の皆さんの協力や各関係団体、市町、さらには広域的自治体間の連携も必要になります。

このため、県民ニーズを常に把握し、広く意見を聴くとともに、各関係団体等との連携のもとに施策の実施状況について、点検と評価を行い、改善を図りながら、推進していきます。

実施計画
の見直し

プロジェクト
の展開

施策
構築

戦略の
実施状況の
点検と評価

県民との
対話・共感

産官学金労言
との連携

市町
との連携

広域連携

戦略の推進状況や人口に関する情報を共有し、現場や様々なメディアを通じて対話する機会を設けながら、県民の皆さんに共感し、行動していただけるように推進します。

「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり推進協議会」や、「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり推進本部」を活用して、効果的・効率的に推進していきます。

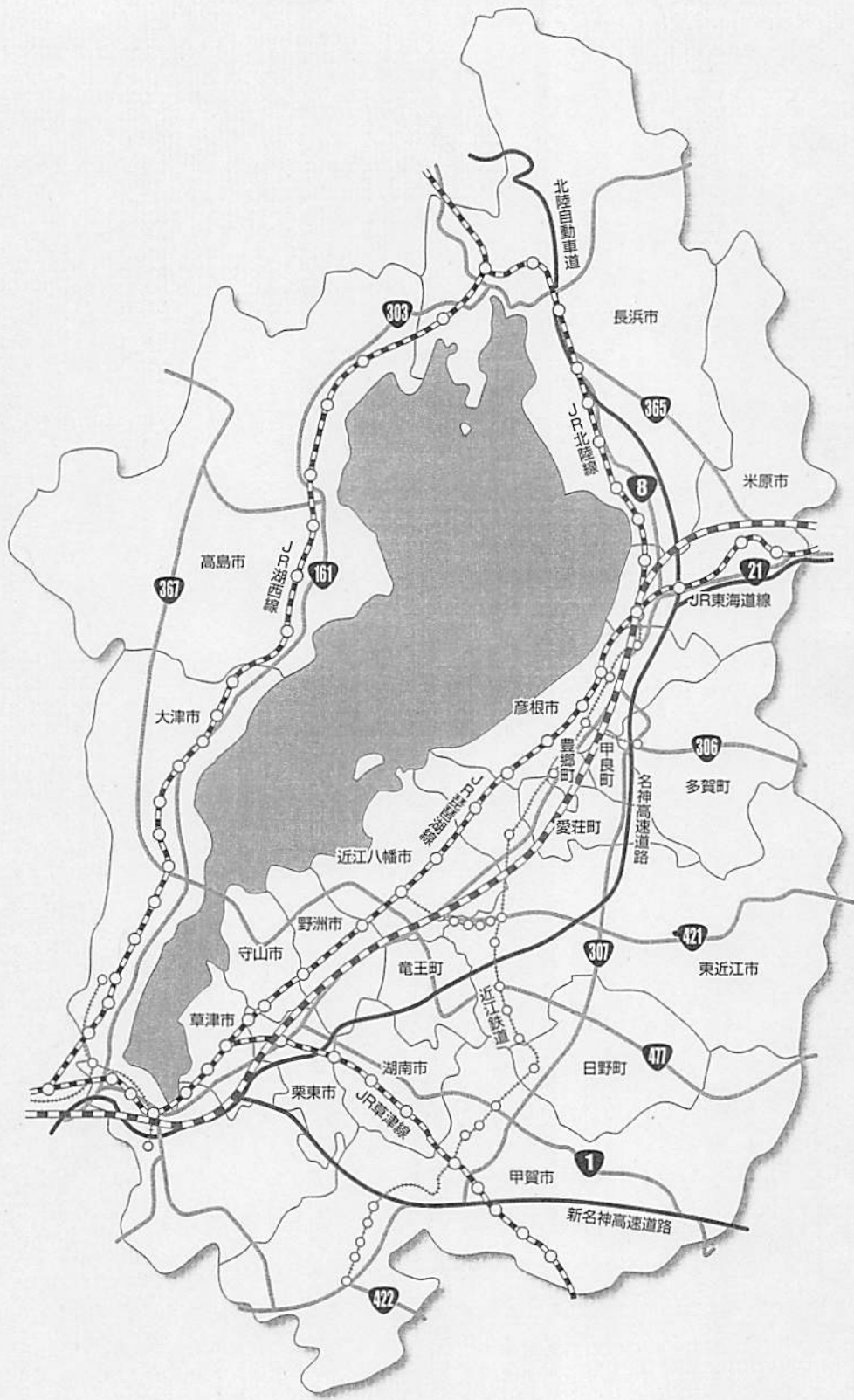
市町と常日頃から対話を重ね、地域の実情や課題を共有しながら、県を挙げて人口減少対策に取り組めます。

関西圏、北陸圏、中部圏の結節点として関西広域連合の取組をはじめ、各圏域での広域連携の取組を進めます。



「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり推進協議会」とは…

産業界、市町や国の関係行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア（産官学金労言）、子育て、医療、教育、農林水産業等各関係団体で構成しています。推進協議会では、戦略の推進や実施状況などに関して意見交換を行うこととしています。



滋賀県総合戦略

検索



お問い合わせ

滋賀県総合政策部企画調整課 電話 077(528)3312 ファックス 077(528)4830
 メールアドレス cu0003@pref.shiga.lg.jp

人口減少を見据えた
 豊かな滋賀づくり総合戦略

策定：平成27年(2015年)10月20日

発行：平成28年3月

発行者：滋賀県(総合政策部企画調整課)

〒520-8577 滋賀県大津市京町四丁目1番1号

電話077(528)3312

県ホームページアドレス <http://www.pref.shiga.lg.jp/>

Mother
 Lake

母なる湖・琵琶湖。
 —あずかっているのは、滋賀県です。